



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 勝又 伸生 (TEL) 03-6812-2501
 定時株主総会開催予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 2023年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	43,734	△34.9	8,499	9.4	7,972	9.3	6,016	41.3
2022年8月期	67,169	△1.1	7,770	△23.4	7,293	△24.4	4,257	△34.5

(注) 包括利益 2023年8月期 6,080百万円(41.9%) 2022年8月期 4,285百万円(△33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年8月期	円 銭 147.97	円 銭 —	% 20.4	% 7.1	% 19.4
2022年8月期	104.71	—	16.1	7.3	11.6

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 一百万円 2022年8月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年8月期	百万円 123,802	百万円 31,403	% 25.4	円 銭 771.95
2022年8月期	101,418	27,552	27.2	677.18

(参考) 自己資本 2023年8月期 31,387百万円 2022年8月期 27,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年8月期	百万円 7,445	百万円 △5,484	百万円 16,555	百万円 46,263
2022年8月期	△4,858	△4,674	2,914	27,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00	百万円 2,236	% 52.5	% 8.5
2023年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,236	37.2	7.6
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		30.1	

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,150	76.7	3,894	157.7	3,564	192.3	2,408	128.8	59.22
通期	64,655	47.8	11,683	37.5	10,983	37.8	7,438	23.6	182.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	46,027,488株	2022年8月期	46,027,488株
② 期末自己株式数	2023年8月期	5,367,122株	2022年8月期	5,362,972株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	40,662,125株	2022年8月期	40,662,802株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	6,105	43.7	4,788	82.6	4,685	78.5	4,335	142.7
2022年8月期	4,248	△13.7	2,622	△23.8	2,624	△23.3	1,786	△39.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	106.62		—					
2022年8月期	43.93		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	60,729	14,521	23.9	357.15
2022年8月期	47,924	12,408	25.9	305.14

(参考) 自己資本 2023年8月期 14,521百万円 2022年8月期 12,408百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、それまでの新型コロナウイルス感染症の流行、世界的エネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫、国内のエネルギー事情の混乱、更には世界的なインフレに起因する急激な為替変動等が一段落し、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しの兆しをみせつつあります。

一方で事業環境は、2020年10月の菅政権による、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指す宣言、及び2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定を契機とする、環境意識の大幅な高まりが一層加速しつつあり、自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても、既に最重要課題と位置付けられています。2012年のFIT制度開始に伴い、安定投資対象として拡大してきた太陽光発電所をはじめとする再生可能エネルギー発電所は、環境問題の解決に向けた脱炭素化のための設備へと、大きくその位置付けを変え、再エネ発電所の取得ニーズ、グリーン電力の利用ニーズは日に日に膨らんでいる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2022年10月に新3か年計画を発表し、再生可能エネルギーをとりまく環境変化に迅速に対応するため、事業構造の大幅な転換に舵をきりました。2022年8月期に233億円と売上高の35%を占めた電力小売事業からの撤退、220億円と売上高の32%を占めたメガソーラー事業の縮小に対し、自家消費型産業用太陽光発電所請負事業と非FIT太陽光発電所開発事業を二本柱として経営資源を集中し、非FIT関連事業を大きく伸ばしていく内容であり、進化と変化に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高43,734百万円（前期比34.9%減）、営業利益8,499百万円（前期比9.4%増）、経常利益7,972百万円（前期比9.3%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益6,016百万円（前期比41.3%増）を計上いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電所請負事業におきましては、環境意識の大幅な高まりを背景にいち早くFIT制度への依存から脱却し、自家消費型に特化した効果が表れつつあり、好調な受注状況に加え、昨年度からのずれ込み案件も順調に完成引渡が完了し、前年比で8割増の売上を計上しました。また、施工能力の増強と収益性の安定化を目的とした産業用太陽光発電所のパッケージ化（ウエストサステナブルスタンダード）を導入し、当初想定を上回る実績を計上、利益率の改善にも大きく寄与いたしました。非FIT太陽光発電所開発事業におきましては、前年度まで大きなボトルネックとなっていた電力会社との接続連系回答の遅延は概ね改善したものの、建設用地の開発にかかる各種許可の取得に想定以上の時間を要する状況となっていることに加え、小規模事業用電気工作物の新制度が施行され、2023年3月20日より50kW未満の低圧発電所についても、基礎情報と使用前自己確認の届出が義務付けられたことから、接続連系に至るまでの工程が更に増加することとなりました。いずれも今後の再生可能エネルギー普及に向け必要な社会的要請であると捉えており、新たに発生する課題に対しても丁寧に対応を進めております。こうした状況に関わらず、受注環境は引き続き好調を維持、系統接続連系回答取得済の案件ストックはほぼ計画通りに積みあがっており、工事着工件数も毎月着実に増加、売上高実績の推移は第1四半期約3億円、第2四半期約13億円、第3四半期約10億円、第4四半期約78億円と最終的には期待していた月間完成件数の水準に達することができたものの、前半での遅れを取り戻すには至りませんでした。上記二本柱に加え、系統蓄電池（蓄電所）の開発事業への参入や、大型コーポレートPPA関連事業等、将来の事業基盤拡充に向けた関連各方面でのアライアンス強化も大きく加速しております。いずれも増大する需要に対し、如何に供給を増やしていけるかがポイントであり、十分な安全性を確保しつつ施工能力の拡大に全力を注いでまいります。

以上の結果、売上高は35,620百万円（前期比1.0%減）、営業利益5,318百万円（前期比22.9%減）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業となります。

以上の結果、売上高は1,831百万円（前期比5.9%減）、営業利益532百万円（前期比26.2%減）となりました。

③ 電力事業

電力小売事業は2022年6月末日をもって電力供給を終了、2023年4月28日には株式会社ウエスト電力を解散しております。今後最終清算に向け想定される費用は、2022年8月期において引当等により処理済であり、2023年8月期以降の連結業績への影響は軽微です。グリーン電力卸売事業は立ち上げ期にあたりますが、今後グリーン電力調達源の非FIT発電所の開発件数が増加するに従い、取扱高も増加していく見込みです。自社売電事業におきましては、従来保有していた約58MWの発電所に加え、2022年8月より石川県穴水の60MWメガソーラー（36円FIT）が発電開始しており、安定収益の底上げが実現しております。

以上の結果、売上高は4,740百万円（前期比83.0%減）、営業利益2,005百万円（前期は営業損失745百万円）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総容量は前期末824MWより当期末928MWと、着実に増加しております。当社グループの施工件数の増加に伴い、契約件数の一層の拡大が期待できます。一方で、今後の業務量増加を踏まえ、人員を増加させている影響で人件費が増加しております。

以上の結果、売上高は1,860百万円（前期比9.4%増）、営業利益492百万円（前期比0.4%減）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は1百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益1百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比22,384百万円増加し123,802百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比18,533百万円増加し92,399百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比3,850百万円増加し31,403百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、借入金等の増加による現金及び預金の増加18,553百万円、機械装置1,079百万円、土地1,648百万円がそれぞれ増加した一方、商品の減少2,268百万円によるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金19,189百万円増加した一方、買掛金1,531百万円の減少したことによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益を6,016百万円計上した一方、配当金の支払2,236百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18,553百万円増加し、46,263百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7,445百万円（前期は4,858百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8,198百万円の計上及び棚卸資産の増加2,186百万円、仕入債務の減少1,187百万円及び税金等の支払2,879百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5,484百万円（前期は4,674百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,019百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、16,555百万円（前期は2,914百万円の増加）となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で18,829百万円増加、配当金の支払額2,236百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	21.4	24.7	26.0	27.2	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	110.3	205.0	177.8	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	36.5	10.5	—	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.8	12.2	—	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2019年8月期及び2022年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて世界的なCO2削減、ESG投資の流れが起きている中で、今後ますます企業や自治体における再生可能エネルギー、省エネルギーの導入ニーズが高まってくることが想定されます。このような市場環境の中で、当社グループは引き続き太陽光発電のEPC事業を中心として省エネ事業などの総合エネルギーマネジメント事業を積極的に展開してまいります。家庭用、産業用、メガソーラーの既存のお客様に対するO&Mをより一層強化し、商品・サービスの1社あたりのシェアも拡大させてまいります。

再生可能エネルギー事業では、継続的に総発電コストの削減に取り組むとともにFIT後の成長戦略事業として、ウエストサステナブルスタンダードをキラーコンテンツとした自家消費型産業用太陽光発電所の請負事業と、非FIT発電所の開発により一層注力してまいります。いずれも膨大な需要に対し、施工能力をいかに高めていくかが大きなポイントとなりますが、安全・安心を第一に工事品質を維持改善しつつ取り組んでまいります。また、系統蓄電池（蓄電所）開発事業や大型PPA関連事業等の新規事業にも注力してまいります。

省エネルギー事業では、LED照明、空調設備に次ぐ商材として冷凍冷蔵設備の温度制御システムを本格展開いたします。

電力事業では、ウエストFITの仕組みを用いたグリーン電力供給力の拡大を進め、フロー収益とストック収益の同時強化を行ってまいります。

メンテナンス事業では、非FIT太陽光発電所を中心とした低圧発電所の保守管理契約が大幅に増加する見込みであり、効率的かつ高品質なO&Mを強力に推進してまいります。

以上の活動を通じて当社グループの次期の連結業績の見通しとしましては、売上高64,655百万円、営業利益11,683百万円、経常利益10,983百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,438百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,597	46,150
売掛金	1,336	863
リース債権	5,411	5,564
完成工事未収入金	9,581	9,587
商品	14,266	11,998
販売用不動産	426	326
未成工事支出金	2,161	2,295
原材料及び貯蔵品	41	14
その他	4,605	7,382
貸倒引当金	△407	△210
流動資産合計	65,022	83,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,674	2,691
減価償却累計額	△1,163	△1,274
建物及び構築物（純額）	1,510	1,416
機械装置及び運搬具	24,784	27,359
減価償却累計額	△5,465	△6,961
機械装置及び運搬具（純額）	19,318	20,397
土地	7,132	8,780
その他	2,708	2,650
減価償却累計額	△2,175	△2,404
その他（純額）	532	246
有形固定資産合計	28,494	30,841
無形固定資産	4,290	4,174
投資その他の資産		
投資有価証券	849	1,209
長期貸付金	86	225
繰延税金資産	1,363	1,414
その他	1,429	2,071
貸倒引当金	△118	△108
投資その他の資産合計	3,610	4,812
固定資産合計	36,395	39,828
資産合計	101,418	123,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175	644
工事未払金	2,634	3,039
1年内償還予定の社債	140	140
短期借入金	15,031	17,866
未払法人税等	444	319
完成工事補償引当金	195	176
電力事業撤退損失引当金	1,126	—
契約負債	5,383	5,765
その他	1,534	2,930
流動負債合計	28,665	30,882
固定負債		
社債	310	170
長期借入金	43,584	60,078
資産除去債務	959	962
繰延税金負債	13	—
その他	332	305
固定負債合計	45,199	61,516
負債合計	73,865	92,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	734	756
利益剰余金	28,049	31,830
自己株式	△3,255	△3,270
株主資本合計	27,550	31,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	48
為替換算調整勘定	△6	1
その他の包括利益累計額合計	△13	50
非支配株主持分	15	15
純資産合計	27,552	31,403
負債純資産合計	101,418	123,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	67,169	43,734
売上原価	52,725	28,378
売上総利益	14,443	15,356
販売費及び一般管理費	6,673	6,856
営業利益	7,770	8,499
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	14	33
還付加算金	—	37
補助金収入	3	75
消費税差額	19	20
その他	31	15
営業外収益合計	70	183
営業外費用		
支払利息	455	609
為替差損	—	81
支払手数料	61	6
その他	29	12
営業外費用合計	547	710
経常利益	7,293	7,972
特別利益		
電力事業撤退損失引当金戻入額	—	265
特別利益合計	—	265
特別損失		
電力事業撤退損失引当金繰入額	1,500	—
特別損失合計	1,500	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	5,792	8,238
匿名組合損益分配額	28	40
税金等調整前当期純利益	5,764	8,198
法人税、住民税及び事業税	2,391	2,270
法人税等調整額	△885	△88
法人税等合計	1,506	2,181
当期純利益	4,257	6,016
親会社株主に帰属する当期純利益	4,257	6,016

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	4,257	6,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	55
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△2	8
その他の包括利益合計	27	63
包括利益	4,285	6,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,285	6,080
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	728	25,824	△3,216	25,356	△37	—	△3	△40	15	25,331
当期変動額											
剰余金の配当			△2,032		△2,032						△2,032
親会社株主に帰属する当期純利益			4,257		4,257						4,257
自己株式の取得				△48	△48						△48
自己株式の処分				9	9						9
譲渡制限付株式報酬		6			6						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						30		△2	27		27
当期変動額合計	—	6	2,225	△38	2,193	30	—	△2	27	—	2,221
当期末残高	2,020	734	28,049	△3,255	27,550	△6	—	△6	△13	15	27,552

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	734	28,049	△3,255	27,550	△6	—	△6	△13	15	27,552
当期変動額											
剰余金の配当			△2,236		△2,236						△2,236
親会社株主に帰属する当期純利益			6,016		6,016						6,016
自己株式の取得				△15	△15						△15
譲渡制限付株式報酬		21			21						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						55		8	63		63
当期変動額合計	—	21	3,780	△15	3,787	55	—	8	63	—	3,850
当期末残高	2,020	756	31,830	△3,270	31,337	48	—	1	50	15	31,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,764	8,198
減価償却費	1,432	2,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	△206
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1	△18
電力事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	1,126	△1,126
受取利息及び受取配当金	△16	△36
支払利息	455	609
売上債権の増減額 (△は増加)	4,248	381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,916	2,186
前渡金の増減額 (△は増加)	776	△908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,515	△1,187
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	215	△144
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,744	697
未払金の増減額 (△は減少)	72	259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120	726
前受金の増減額 (△は減少)	873	235
その他	△1,212	△915
小計	△428	10,920
利息及び配当金の受取額	17	36
利息の支払額	△479	△632
法人税等の支払額	△3,967	△2,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,858	7,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△503	△280
有形固定資産の取得による支出	△5,160	△4,019
無形固定資産の取得による支出	△339	△1
定期預金の払戻による収入	1,500	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,567	10
敷金及び保証金の差入による支出	△1,449	△5
長期貸付金の回収による収入	18	4
長期貸付けによる支出	△4	△182
その他	△303	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,674	△5,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,500	504
社債の償還による支出	△190	△140
長期借入れによる収入	27,442	35,404
長期借入金の返済による支出	△16,675	△16,938
自己株式の取得による支出	△38	△15
配当金の支払額	△2,031	△2,236
その他	△92	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,914	16,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,639	18,543
現金及び現金同等物の期首残高	34,349	27,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	27,709	46,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自家消費を目的とした産業用太陽光発電所の請負工事（EPC）及び非FIT太陽光発電所の開発販売を主に行う「再生可能エネルギー事業」、LED照明や空調設備を用いた省エネのトータルサービス（ウエストエスコ事業）等を行う「省エネルギー事業」、グリーン電力卸売事業及び自社保有の太陽光発電システム等より発電した電力を各電力会社に販売を行う「電力事業」、太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守を行う「メンテナンス事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは商品・サービス別セグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」「省エネルギー事業」「電力事業」「メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業	自家消費産業用太陽光発電所請負（EPC）事業 非FIT太陽光発電所開発販売事業
省エネルギー事業	省エネのトータルサービス（ウエストエスコ事業）等
電力事業	グリーン電力卸売事業 自社保有の太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
メンテナンス事業	太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ ルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	21,990	—	—	—	21,990	—	21,990	—	21,990
産業用太陽光発電	11,885	—	—	—	11,885	—	11,885	—	11,885
非FIT発電所 (WEST FIT)	1,772	—	—	—	1,772	—	1,772	—	1,772
エスコ	—	98	—	—	98	—	98	—	98
P P S (新電力)	—	—	23,317	—	23,317	—	23,317	—	23,317
電力卸売	—	—	1,704	—	1,704	—	1,704	—	1,704
自社売電	—	—	2,832	—	2,832	—	2,832	—	2,832
総合管理・保守	—	—	—	1,404	1,404	—	1,404	—	1,404
その他	—	—	—	—	—	1	1	—	1
顧客との契約から 生じる収益	35,649	98	27,854	1,404	65,006	1	65,007	—	65,007
その他の収益	314	1,847	—	—	2,162	—	2,162	—	2,162
外部顧客への売上高	35,963	1,945	27,854	1,404	67,168	1	67,169	—	67,169
セグメント間の内部 売上又は振替高	9	—	1	296	306	—	306	△306	—
計	35,972	1,945	27,855	1,700	67,475	1	67,476	△306	67,169
セグメント利益又は損 失(△)	6,900	721	△745	494	7,371	1	7,372	398	7,770
セグメント資産	52,435	5,306	28,568	4,078	90,388	23	90,411	11,006	101,418
その他の項目									
減価償却費	114	408	814	4	1,341	—	1,341	90	1,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,214	—	13,203	—	52,418	—	52,418	325	52,744

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額398百万円には、固定資産の未実現利益消去103百万円、本社費用の配賦差額294百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額11,006百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額325百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	3,403	—	—	—	3,403	—	3,403	—	3,403
産業用太陽光発電	21,809	—	—	—	21,809	—	21,809	—	21,809
非FIT発電所 (WEST FIT)	10,391	—	—	—	10,391	—	10,391	—	10,391
エスコ	—	17	—	—	17	—	17	—	17
電力卸売	—	—	475	—	475	—	475	—	475
自社売電	—	—	4,263	—	4,263	—	4,263	—	4,263
総合管理・保守	—	—	—	1,556	1,556	—	1,556	—	1,556
その他	—	—	—	—	—	1	1	—	1
顧客との契約から 生じる収益	35,605	17	4,739	1,556	41,919	1	41,921	—	41,921
その他の収益	—	1,813	—	—	1,813	—	1,813	—	1,813
外部顧客への売上高	35,605	1,831	4,739	1,556	43,733	1	43,734	—	43,734
セグメント間の内部 売上又は振替高	14	—	—	303	319	—	319	△319	—
計	35,620	1,831	4,740	1,860	44,052	1	44,053	△319	43,734
セグメント利益	5,318	532	2,005	492	8,348	1	8,349	149	8,499
セグメント資産	55,367	4,602	25,981	3,838	88,789	26	89,816	33,986	123,802
その他の項目									
減価償却費	419	306	1,317	3	2,047	—	2,047	121	2,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,579	—	98	0	4,678	—	4,678	53	4,732

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額149百万円には、固定資産の未実現利益消去128百万円、本社費用の配賦差額20百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額33,986百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	677円18銭	771円95銭
1株当たり当期純利益	104円71銭	147円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,257	6,016
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,257	6,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,662	40,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。